

I. 財 政 の 状 況

平成21年度決算の概要（普通会計）

総括

平成21年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、30,487,417千円（前年度比14.3%増）、歳出総額は、29,472,285千円（前年度比13.3%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,015,132千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源445,314千円を差し引くと実質収支は、569,818千円の黒字となりました。（表-1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支583,564千円を差し引くと単年度収支は、13,746千円の赤字となっています。この中には、財政調整基金への積立金404,478千円の黒字要素と、同基金からの取崩額200,000千円の赤字要素が含まれていますので、単年度収支に黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、190,732千円の黒字となります。

平成21年度決算は、歳入では自動車取得税交付金が47,188千円減、普通交付税が27,858千円減となったものの、地方税62,031千円増、地方消費税交付金49,042千円増となったことなどにより、経常一般財源等の歳入は19,317千円の増額となりました。

一方、歳出では、人件費114,604千円減、公債費136,522千円減、維持補修費12,320千円減となりましたが、補助費は1,472,031千円増、普通建設事業費は709,293千円増、扶助費は358,605千円増、物件費は121,915千円の増となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標で、今年度は0.765でした。この指数は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、70%～80%であれば健全財政とされています。今年度は90.9%と、前年度の93.3%を下回りましたが、今後さらに経常経費の抑制を行なう必要があります。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も各会計ともに黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の12.62％を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の17.62％を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は12.7％となりました。この比率は、18.0％を超えると地方債の発行に国や県の許可が必要となり、早期健全化基準の25.00％を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は51.4％となりました。この比率は、早期健全化基準の350.00％を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	27,786,195	26,681,853	30,487,417
	歳出総額 (B)	26,798,122	26,010,526	29,472,285
	歳入歳出差引 (A) - (B)	988,073	671,327	1,015,132
	翌年度繰越財源	114,957	87,763	445,314
	実質収支	873,116	583,564	569,818
	単年度収支	△ 940,708	△ 289,552	△ 13,746
	財政調整基金積立額	503,260	161,788	404,478
	繰上償還金	6,783	65,461	0
	財政調整基金取崩額	0	0	200,000
	実質単年度収支	△ 430,665	△ 62,303	190,732
	財政力指数	0.732	0.753	0.765
	経常収支比率	90.7 (95.2)	93.3 (97.7)	90.9 (97.5)
	公債費比率	19.7	20.0	19.0
	起債制限比率	11.6	12.7	13.8
実質赤字比率	—	—	—	
連結実質赤字比率	—	—	—	
実質公債費比率	13.3	12.2	12.7	
将来負担比率	73.5	50.7	51.4	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、30,487,417千円で前年度26,681,853千円と比べると、3,805,564千円(14.26%)増加しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 自動車取得税交付金・・・自動車取得税の減収により交付金が47,188千円減となりました。
- 地方交付税・・・事業費補正の減により基準財政需要額が減少したため普通交付税は27,858千円減となりました。
- 国庫支出金・・・定額給付金事業、小中学校耐震化事業などの補助金が増加したため、2,500,424千円増となりました。
- 県支出金・・・災害復旧事業、緊急雇用創出事業などの補助金が増加したため、311,323千円増となりました。
- 財産収入・・・土地売払収入が15,989千円減となりました。
- 繰入金・・・基金繰入金が373,386千円増となりました。
- 繰越金・・・繰越金が316,746千円減となりました。
- 地方債・・・臨時財政対策債が430,077千円増となりました。

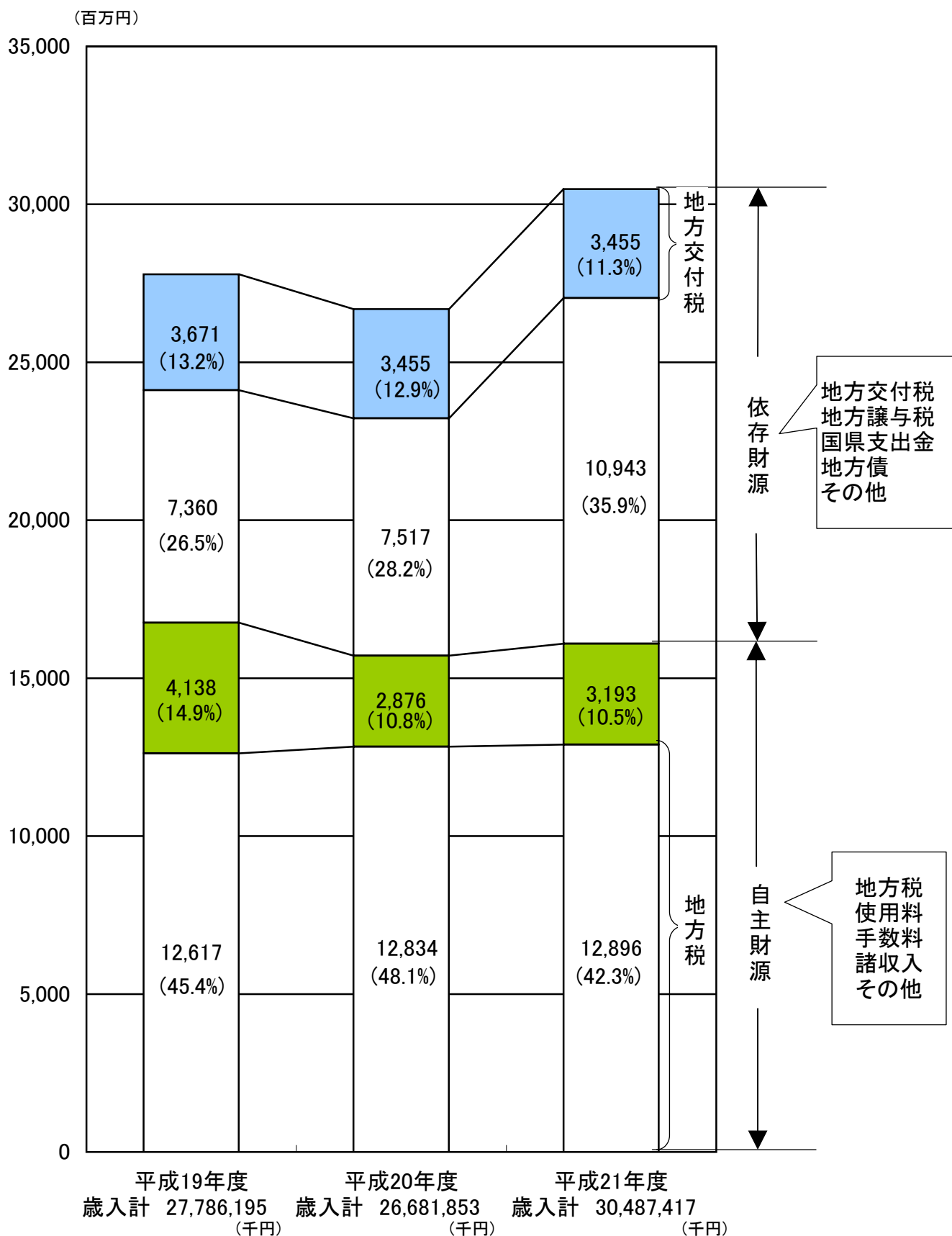
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より378,705千円(2.4%)増加しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	12,616,793	12,833,689	12,895,720	62,031	0.5	自主財源	
地 方 譲 与 税	320,413	306,954	289,475	△ 17,479	△ 5.7	依存財源	
利 子 割 交 付 金	62,336	62,252	52,156	△ 10,096	△ 16.2	〃	
配 当 割 交 付 金	49,506	17,330	15,104	△ 2,226	△ 12.8	〃	
株式等譲渡所得割交付金	32,388	6,878	8,472	1,594	23.2	〃	
地方消費税交付金	801,791	763,261	812,303	49,042	6.4	〃	
ゴルフ場利用税交付金	62,987	57,441	57,375	△ 66	△ 0.1	〃	
自動車取得税交付金	179,341	149,945	102,757	△ 47,188	△ 31.5	〃	
地方特例交付金	79,782	155,433	156,071	638	0.4	〃	
地 方 交 付 税	3,670,789	3,455,257	3,455,559	302	0.0	〃	
内 訳	普通交付税	3,322,731	3,080,976	3,053,118	△ 27,858	△ 0.9	〃
	特別交付税	348,058	374,281	402,441	28,160	7.5	〃
交通安全対策特別交付金	24,315	21,801	21,575	△ 226	△ 1.0	〃	
分担金及び負担金	364,268	372,551	437,159	64,608	17.3	自主財源	
使 用 料	418,738	428,201	427,454	△ 747	△ 0.2	〃	
手 数 料	301,178	312,982	298,539	△ 14,443	△ 4.6	〃	
国 庫 支 出 金	2,926,957	2,982,771	5,483,195	2,500,424	83.8	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	2,002	2,031	1,871	△ 160	△ 7.9	〃	
県 支 出 金	1,403,331	1,449,000	1,760,323	311,323	21.5	〃	
財 産 収 入	176,483	71,237	45,092	△ 26,145	△ 36.7	自主財源	
寄 附 金	0	294	6,034	5,740	1952.4	〃	
繰 入 金	146,758	111,176	483,673	372,497	335.1	〃	
繰 越 金	1,972,301	988,073	671,327	△ 316,746	△ 32.1	〃	
諸 収 入	758,662	591,507	823,417	231,910	39.2	〃	
地 方 債	1,415,076	1,541,789	2,182,766	640,977	41.6	依存財源	
合 計	27,786,195	26,681,853	30,487,417	3,805,564	14.26		
自 主 財 源 計	16,755,181	15,709,710	16,088,415	378,705	2.4		
依 存 財 源 計	11,031,014	10,972,143	14,399,002	3,426,859	31.2		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表－3、グラフ－2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

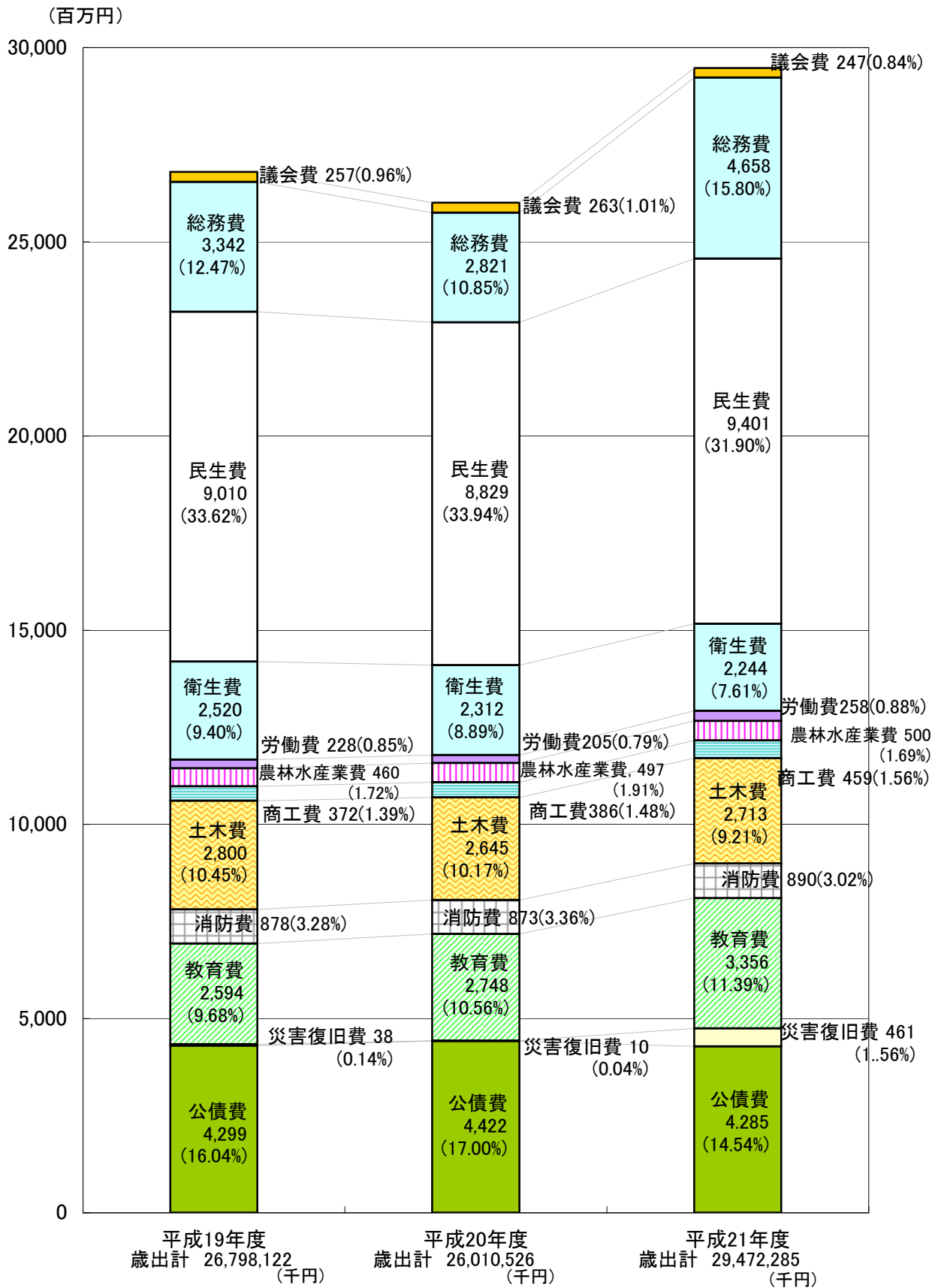
- 総務費・・・定額給付金事業が1,557,748千円増加、財政調整基金積立金が242,690千円増加、減債基金積立金が198,765千円増加しました。
- 民生費・・・生活保護費が148,971千円、私立保育所運営委託料が55,433千円増加しました。
- 衛生費・・・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が81,816千円減少しました。
- 土木費・・・筑紫駅西口土地区画整理事業費が105,642千円減少しました。
- 教育費・・・小中学校パソコン教室整備事業が147,674千円増加、二日市東小学校耐震化事業が455,781千円増加、文化会館改修工事が100,434千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が29,286千円減少、地方債定例償還利子が62,187千円減少しました。

表-3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増 減 額	増減率
議 会 費	257,424	262,931	246,999	△ 15,932	△ 6.1
総 務 費	3,341,900	2,821,415	4,658,534	1,837,119	65.1
民 生 費	9,009,559	8,829,477	9,400,734	571,257	6.5
衛 生 費	2,520,213	2,312,180	2,243,806	△ 68,374	△ 3.0
労 働 費	227,731	204,802	258,627	53,825	26.3
農林水産業費	459,593	496,997	499,964	2,967	0.6
商 工 費	372,546	385,586	459,005	73,419	19.0
土 木 費	2,799,705	2,644,861	2,713,427	68,566	2.6
消 防 費	878,359	872,959	889,683	16,724	1.9
教 育 費	2,593,835	2,747,634	3,355,886	608,252	22.1
災 害 復 旧 費	38,125	10,185	460,643	450,458	4,422.8
公 債 費	4,299,132	4,421,499	4,284,977	△ 136,522	△ 3.1
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	26,798,122	26,010,526	29,472,285	3,461,759	13.3

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については下記のとおりです。

また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より107,479千円（増加率0.8%）増加しました。

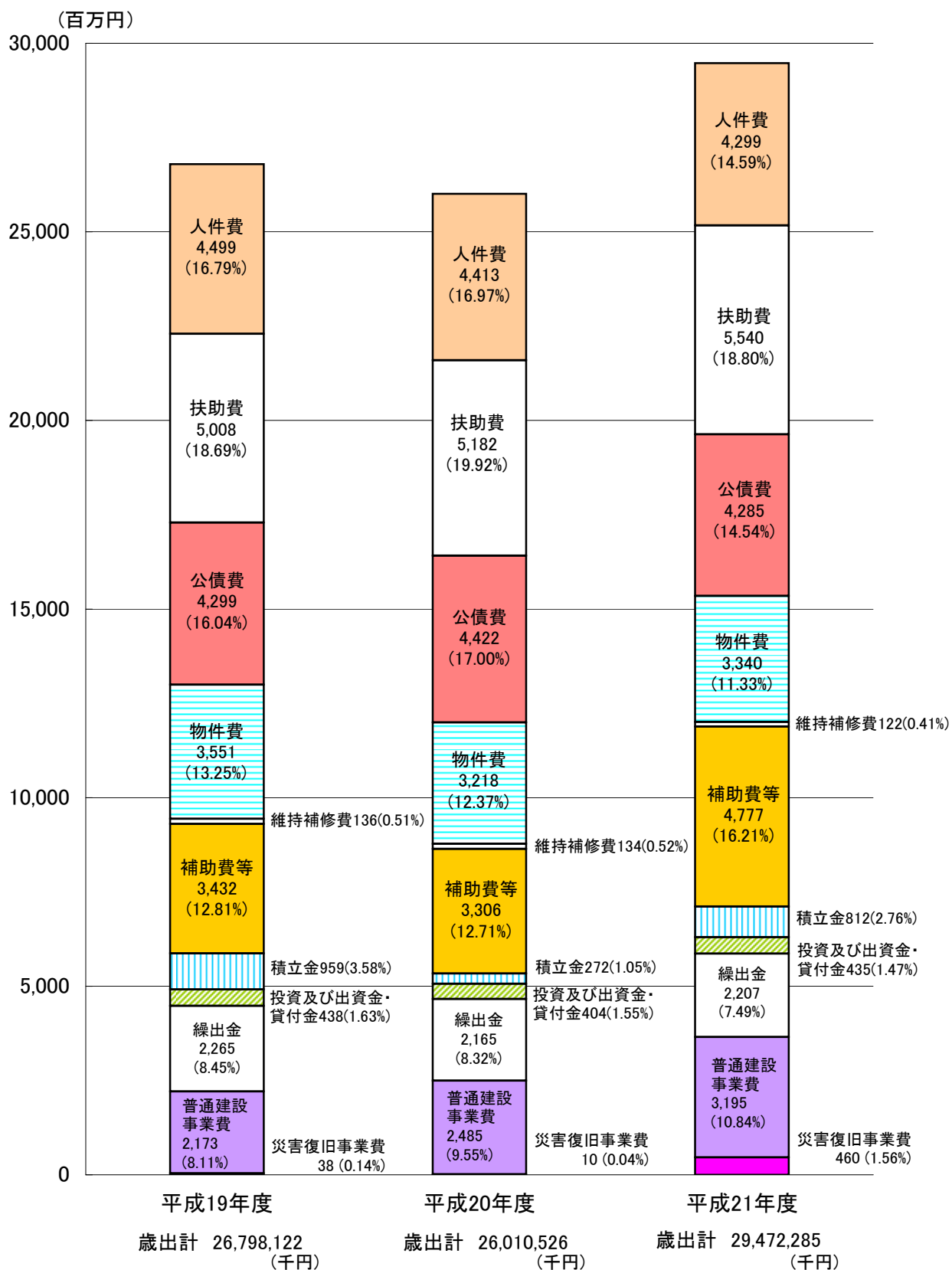
- 人件費・・・職員の平均年齢の低下、期末勤勉手当の支給月数の減により、職員給が162,314千円減少しました。
- 扶助費・・・生活保護費が148,971千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金・利子が91,473千円減少しました。
- 物件費・・・定額給付金事業、衆議院議員総選挙執行事業、緊急雇用創出事業などにより、賃金が30,096千円増加しました。
- 補助費等・・・定額給付金事業が1,492,376千円増加しました。
- 積立金・・・財政調整基金積立金が242,690千円増加、減債基金積立金が198,765千円増加しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が101,960千円減少、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が128,463千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が24,084千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・小中学校パソコン教室整備事業が143,409千円増加、二日市東小学校耐震化事業が455,781千円増加、文化会館改修工事が100,434千円増加しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費	4,499,318	4,413,257	4,298,653	△ 114,604	△ 2.6	
うち職員給	2,905,318	2,789,844	2,627,530	△ 162,314	△ 5.8	
扶 助 費	5,008,413	5,182,013	5,540,618	358,605	6.9	
公 債 費	4,299,132	4,421,499	4,284,977	△ 136,522	△ 3.1	
内 元 利 償 還 金 訳 一時借入金利子	4,294,069	4,419,306	4,283,821	△ 135,485	△ 3.1	
	5,063	2,193	1,156	△ 1,037	△ 47.3	
（義務的経費計）	13,806,863	14,016,769	14,124,248	107,479	0.8	
物 件 費	3,550,824	3,217,906	3,339,821	121,915	3.8	
維 持 補 修 費	136,164	134,423	122,103	△ 12,320	△ 9.2	
補 助 費 等	3,431,525	3,305,473	4,777,504	1,472,031	44.5	
積 立 金	958,795	272,060	812,144	540,084	198.5	
投資及び出資金・貸付金	438,212	403,642	434,533	30,891	7.7	
繰 出 金	2,264,417	2,164,792	2,206,720	41,928	1.9	
投 資 的 経 費	2,211,322	2,495,461	3,655,212	1,159,751	46.5	
うち人件費	52,052	64,629	93,364	28,735	44.5	
内 普 通 建 設 事 業 費 内 補 助 内 単 独 内 訳 その他 訳 災害復旧事業費 訳 失業対策事業費	普通建設事業費	2,173,197	2,485,276	3,194,569	709,293	28.5
	補 助	965,975	809,506	1,360,342	550,836	68.0
	単 独	1,173,377	1,666,395	1,810,195	143,800	8.6
	その他	33,845	9,375	24,032	14,657	156.3
	災害復旧事業費	38,125	10,185	460,643	450,458	4,422.8
	失業対策事業費	—	—	—	—	—
合 計	26,798,122	26,010,526	29,472,285	3,461,759	13.3	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成21年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一般会計	31,384,628	30,443,461	97.0	29,428,918	93.8	445,314	569,229	
特別会計	国民健康保険事業	8,203,975	8,189,084	99.8	8,021,964	97.8	—	167,120
	老人保健事業	12,937	10,399	80.4	7,871	60.8	—	2,528
	住宅新築資金等貸付事業	40,501	40,659	100.4	40,071	98.9	—	588
	奨学資金貸与事業	6,556	5,674	86.5	5,674	86.5	—	0
	介護保険事業	4,622,414	4,632,384	100.2	4,560,462	98.7	—	71,922
	後期高齢者医療事業	1,544,747	1,550,795	100.4	1,526,124	98.8	—	24,671
	農業集落排水事業	220,713	219,015	99.2	219,015	99.2	—	0
	土地取得事業	645,604	645,603	100.0	645,603	100.0	—	0
	二日市財産区	3,480	2,927	84.1	2,730	78.4	—	197
	御笠財産区	4,919	6,040	122.8	4,735	96.3	—	1,305
	平等寺山財産区	10,606	8,651	81.6	8,651	81.6	—	0
合計	46,701,080	45,754,692	98.0	44,471,818	95.2	445,314	837,560	